



# 中小企業のデジタル化推進について

2021年11月

中小企業庁

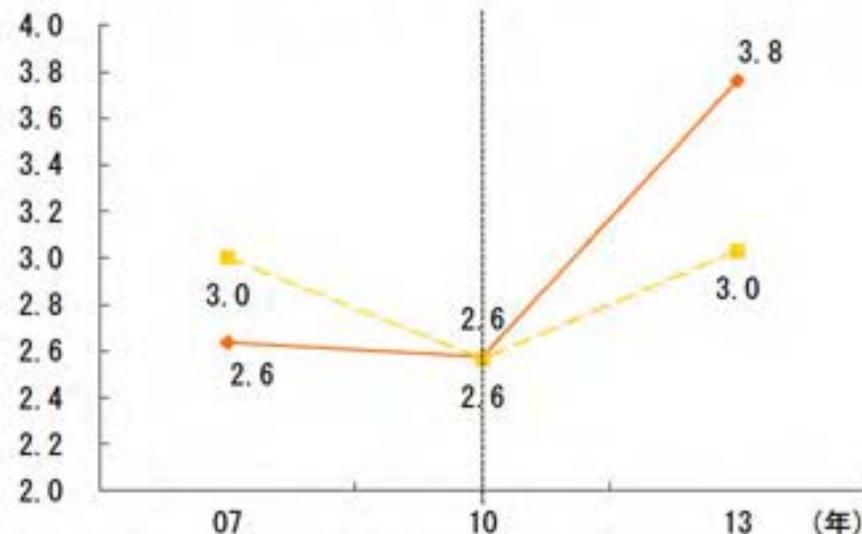
# 中小企業におけるデジタル化の重要性

- 生産性の高い中小企業は、IT投資等に積極的に取り組んでいる。

図1

IT投資開始企業とIT投資非開始企業の売上高経常利益率

- 2010年度にIT投資を開始し、その後IT投資を2013年度まで継続している企業 (IT投資開始企業)
- 2007年度から2013年度まで一度もIT投資をしていない企業 (IT投資非開始企業)



資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工  
 (注)1. 売上高経常利益率=経常利益/売上高で計算している。  
 2. 2007年度から2013年度まで連続して回答している中小企業

図2

労働生産性の高い中小企業の特徴(平均値)  
 (例：小売業)

	構成比 (%)	資本金 (百万円)	従業員数 (人)	設備投資額 (百万円)	情報処理・通信費 (百万円)	従業員一人あたり人件費 (百万円)	資本装備率 (百万円/人)
大企業平均以上 (n=383)	34.5	43.0	224.3	338.6	34.6	5.1	26.7
大企業平均以下 (n=712)	65.5	42.2	350.0	97.8	17.4	2.4	15.2
中小企業全体 (n=1,095)	100	42.5	306.0	182.0	23.4	3.7	19.2

生産性の高い中小企業は、IT投資や設備投資等に積極的で、一人あたりの賃金が高い傾向にあることがうかがえる。

(資料) 図2:「平成26年企業活動基本調査」再編加工(注)1.従業員数50人未満もしくは資本金又は出資金3000万円未満の会社は含まない。  
 2.労働生産性(従業員一人あたり付加価値額)の分布割合を10万円/人毎に集計し、累積を計上したものの。

# 中小企業デジタル化における課題

- 中小企業のデジタル化の重要性は長年認識されており、デジタル化のコストやリテラシー等への対応策が様々に講じられてきたが、デジタル化のインセンティブが低く、何から手を付ければ良いかわからないといった状況。

図-22 IT利活用をはじめようとしたときの課題（複数回答）（n=2372）



「2020年度 下請中小企業・小規模事業者等活性化調査研究等事業  
デジタルトランスフォーメーションを活かした中小企業の販路開拓に関する調査研究報告書」  
(2021年3月 (公財) 全国中小企業振興機関協会)  
<https://www.zenkyo.or.jp/chuiki/chosakekka.htm>

第2-2-35図 デジタル化推進に向けた課題（業種別）



資料：(株)野村総合研究所「中小企業のデジタル化に関する調査」  
(注)1. 回答数(n)は以下のとおり。全産業：n=4,693、製造業：n=2,487、建設業：n=422、情報通信業：n=206、運輸業, 郵便業：n=110、卸売業：n=525、小売業：n=219、学術研究, 専門・技術サービス業：n=76、宿泊業, 飲食サービス業：n=137、生活関連サービス業, 娯楽業：n=55、その他業種：n=456。  
2. 「全産業」では、業種不明の企業は除外して集計している。  
3. 複数回答のため合計が100%と異なる。

# 中小企業のデジタル化支援策（専門家のハンズオン支援を受けたい）

## デジタル化応援隊事業

- 中小企業のニーズに応じてIT専門家をご紹介
- IT専門家の人件費を補助

中小企業  
デジタル化応援隊事業

中小企業庁 Be a Great Small 中小機構

中小企業 登録申請

IT専門家 登録申請

SMEサポーター 登録申請

中小企業向け FAQ(PDF)

IT専門家向け FAQ(PDF)

お問い合わせ

### 全国の中小企業のIT化を専門家が徹底サポート

デジタル化を促進したい中小企業と  
スキルを活かしたいIT専門家を募集します。

デジタル化・IT活用に悩む  
全国の中小企業

×

フリーランス、副業、兼業の  
IT専門家

## 中小企業のデジタル化支援策（デジタル化に使える補助金）

- 3つの補助金を用意。通年公募を実施。競争率が上昇中。
- 一定の事業計画が必要。
- 令和2年度第3次補正予算により、補助率又は補助上限額を引き上げた低感染リスク型ビジネス枠（次ページに概要）を計上。

### ✓ものづくり補助金

中小企業等による新商品・サービス開発、プロセス改善のための設備投資等を支援  
補助上限（原則）**1,000万円**、補助率 **中小 1/2 小規模 2/3**

### ✓IT導入補助金

中小企業等によるバックオフィス効率化等のためのITツール導入を支援  
補助上限 **450万円**、補助率 **1/2**

### ✓持続化補助金

小規模事業者等による販路開拓等を支援  
補助上限 **50万円**、補助率 **2/3**

# 中小企業のデジタル化支援策（中小企業にとっておすすめのアプリを知りたい）

## ここからアプリ

- 最適なツールを見つけられるプラットフォーム

厳選された

約**200**アプリが登録

以下URLまたは右のQRコードよりご覧ください。

<https://ittools.smrj.go.jp/>



## 中小企業のデジタル化支援策（IT導入に向けて課題を明確化したい）

### IT経営簡易診断

- 専門家との3回の面談を通して経営課題・業務課題を整理・見える化
- IT活用の可能性を無料でご提案



**IT経営簡易診断**

無料

人間ドックのように自社のIT経営をチェック&見える化  
自社の目的・状況に合ったIT化へのきっかけ作り

**お近くの中小機構にお問合せください。**

お問合せ先は以下URLまたは右のQRコードよりご確認下さい。

<https://www.smrj.go.jp/sme/enhancement/diagnosis/index.html>



# 中小企業のデジタル化支援策（誰に相談すれば良いのか知りたい）

## スマートSMEサポーター

- 最適な支援者を見つけられるプラットフォーム

要件を満たす

**1,396** 者を経産大臣認定  
(2021年10月25日時点)

※ 中小企業の生産性向上に資するITツールを提供するITベンダー等を「情報処理支援機関（スマートSMEサポーター）」として認定。

The screenshot shows the top portion of the Smart SME Supporter website. At the top left is the logo of the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) with the text '経済産業省' and 'Ministry of Economy, Trade and Industry'. To the right is a small Japanese flag icon and the text 'このサイトは日本政府公式Webサイトです'. Below this is the 'Smart SME Supporter' logo, which includes the text '経済産業省認定' and 'Smart SME Supporter'. On the far right is a blue 'MENU' button. The main content area has a breadcrumb trail 'トップ > 情報処理支援機関に求められること' and a large heading '情報処理支援機関に求められること'. Below the heading is a list item: '1. IT及びITツールに関する専門的な知識・経験・実績を有していること'.

以下URLまたは右のQRコードよりご覧ください。

<https://smartsme.go.jp/>



# 中小企業向け補助金・総合支援サイト「ミラサポplus」

- 既存の「ミラサポ」をリニューアルする形で、中小企業支援PFのユーザー向けサービス「ミラサポplus」を2020年4月に公開。
- 中小企業向けの支援施策や事例をDB化、簡易に検索でき、申請手続きまでワンストップで誘導する。会員登録無しで幅広く情報を検索可能。
- 会員登録により、個々の登録情報に応じて、支援施策等をおすすめ表示する「リコメンデーション」機能を実装。また財務情報、経営に関する概況等の情報をマイページ上に入力することで（e-taxや各種電子申請システムのデータも取得可）、経営の現状分析が可能。企業の健康診断ツールとして経営状態の変化に早めに気づけるほか、経営課題が明確になりより適切な経営指導が受けられる。



## ミラサポplusとは

中小企業・小規模事業者向けの補助金申請や事業支援のサポートを目的とした、国のWebサイトです。

中小企業事業者・小規模事業者の皆様へ、中小企業支援施策を「知ってもらい」「使ってもらい」ことを目指し、制度をわかりやすく検索できる検索や、各制度の説明や申請方法をご案内しています。また、申請方法や経営相談についても、サポートが可能な支援者・支援機関のご紹介や検索機能を設けています。



> 中小企業支援施策って何？

## 近頃の認定支援機関

近頃の認定支援機関やおすすめの制度等の表示  
(リコメンデーション機能 ※会員登録)

<b>公益財団法人労働政策研究開発機構</b>
支援対象業種 製造業、建設業、卸売業、採掘業、鉱業、小売業、宿泊業、飲食業、娯楽業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、不動産業、サービス業
地域 全国
対応内容等 経営相談、就業相談、労務相談、労務管理、労務改善、労務研修、労務支援、労務コンサルティング、人材育成、人事・労務、労務制度
<b>経産省発行労働政策研究センター企業別認定</b>
支援対象業種 製造業、建設業、卸売業、採掘業、鉱業、小売業、宿泊業、飲食業、娯楽業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、不動産業、サービス業
地域 全国
対応内容等 経営相談、就業相談、労務相談、労務管理、労務改善、労務研修、労務支援、労務コンサルティング、人材育成、人事・労務、労務制度
<b>株式会社精工株式会社(株式会社)</b>
支援対象業種 製造業、建設業、卸売業、採掘業、鉱業、小売業、宿泊業、飲食業、娯楽業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、不動産業、サービス業
地域 全国
対応内容等 経営相談、就業相談、労務相談、労務管理、労務改善、労務研修、労務支援、労務コンサルティング、人材育成、人事・労務、労務制度

> 認定支援機関システム

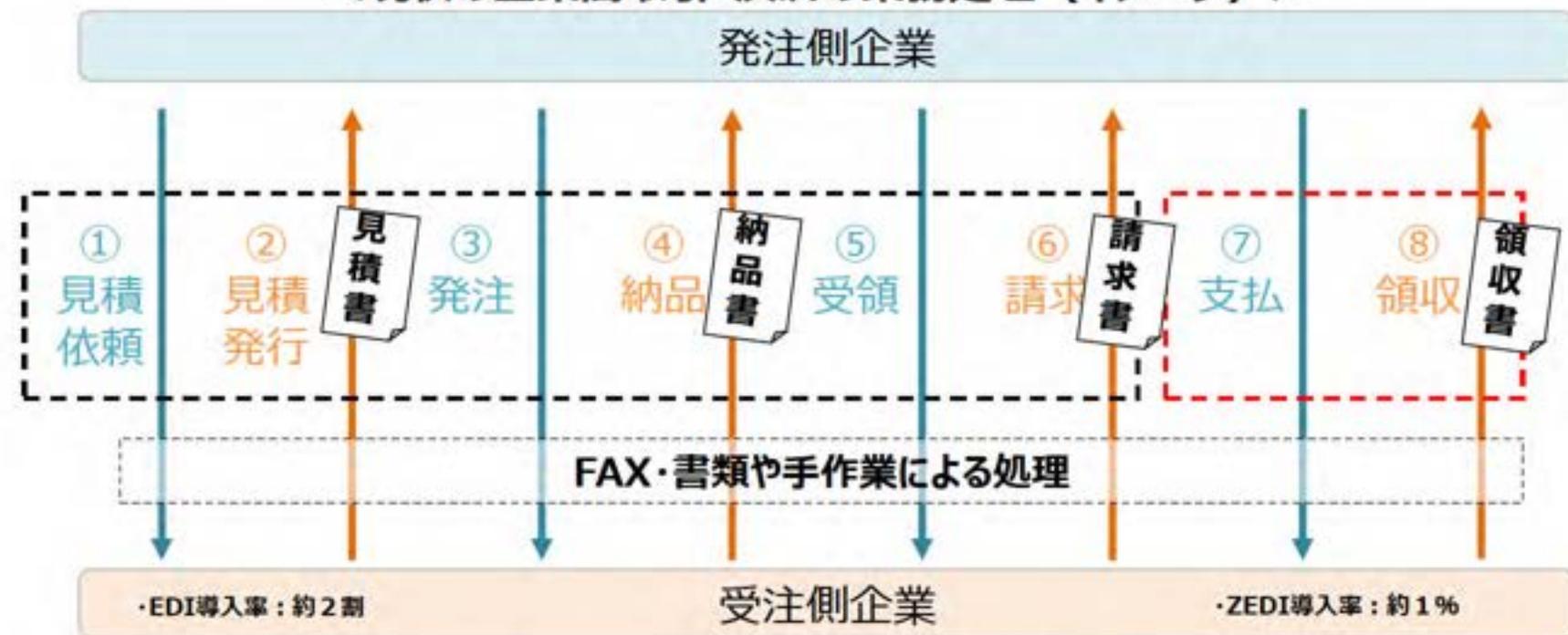
## おすすめの事例



# 受発注のデジタル化に向けた方向性

- 企業間取引は、業界や発注側企業ごとのEDIシステムが乱立することで、事務手続きが煩雑になり、デジタル化によるメリットを実感しにくい状況。未だ7割程度の中小企業が電話・FAX・電子メールでの受発注取引を継続。
- 受発注、会計・経理、決済まで、一気通貫で手続きができるよう、①各種の受発注システム間、②受発注、会計・経理、決済システム間の接続の2点が重要。

## <現状の企業間取引・決済の業務処理（イメージ）>



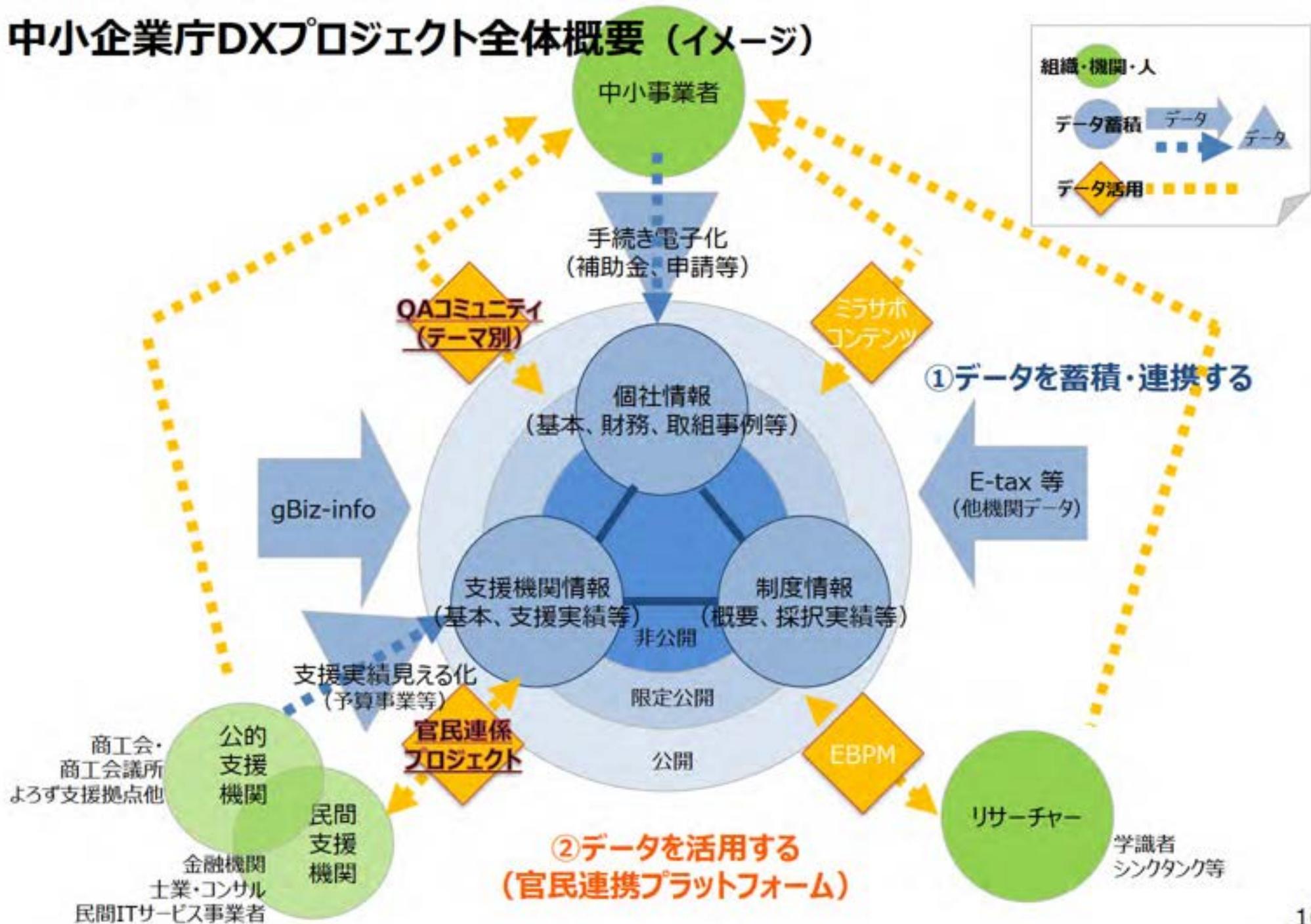
①受発注システムのデジタル化

②会計・経理システムのデジタル化

③決済システムのデジタル化

一気通貫のデジタル化

# 中小企業庁DXプロジェクト全体概要（イメージ）



組織・機関・人

データ蓄積 → データ → データ

データ活用

手続き電子化  
(補助金、申請等)

QAコミュニティ  
(テーマ別)

ミラサポ  
コンテンツ

①データを蓄積・連携する

gBiz-info

E-tax 等  
(他機関データ)

個社情報  
(基本、財務、取組事例等)

支援機関情報  
(基本、支援実績等)

制度情報  
(概要、採択実績等)

非公開

限定公開

公開

支援実績見える化  
(予算事業等)

官民連携  
プロジェクト

EBPM

リサーチャー

学識者  
シンクタンク等

②データを活用する  
(官民連携プラットフォーム)

商工会・  
商工会議所  
よろず支援拠点他

公的  
支援  
機関

民間  
支援  
機関

金融機関  
士業・コンサル  
民間ITサービス事業者